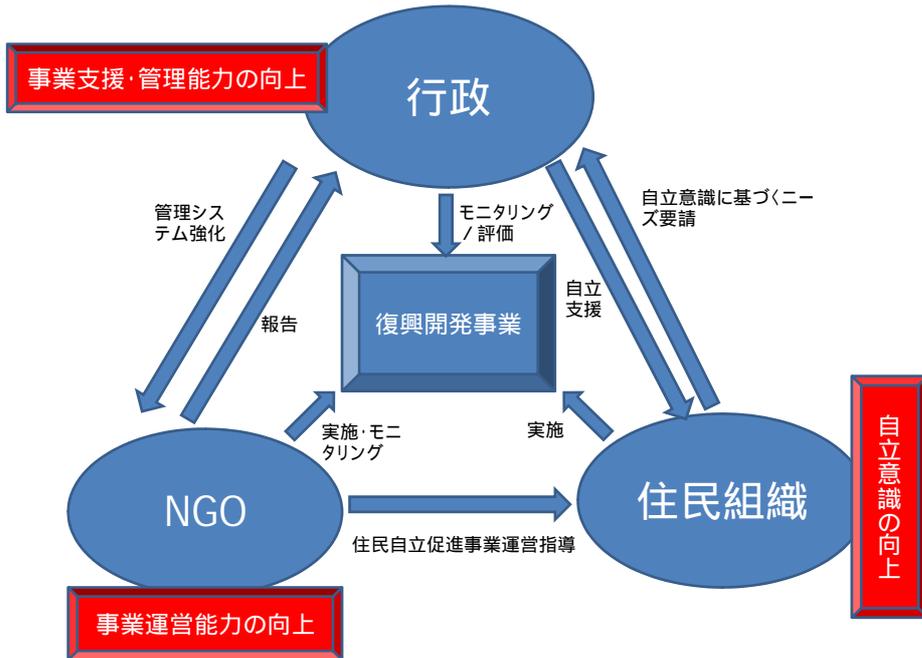


復興支援 - コミュニティー開発の視点から -

アイ・シー・ネット株式会社

途上国での支援の経験から、コミュニティ開発の視点で復興開発の重要な点をまとめました。被災者自らが、復興の担い手の一員であるために、それぞれの役割を果たせるような支援をすることが重要です。東北地方が、住民のみなさんにとって魅力あるまちに再生することにお役にたてれば幸いです。

ポイント1：住民組織や NGO を最大限に活用し、人々の自立につながる支援体制を作る



今後の復興で、鍵を握るのは住民組織やローカル NGO です。彼らの能力を最大限に活用するためには、「住民による自主的・組織的な活動を行政が『支援』していく」ファシリテーター型支援が有効です。ファシリテーター型支援では、集落リーダーだけへの働きかけではなく、可能な限り住民組織を対象とします。

このようなモデルにより、以下の住民への支援を行います。

- 共通のビジョン形成による動機付け
- 活動計画の策定
- 住民による計画の実施・維持

ポイント2：行政に求められるのは事業の計画立案、モニタリング、評価の能力である

コミュニティ開発事業は、住民組織や NGO が実施し、県や市が事業の進捗をモニタリング・評価します。その評価に基づいて、行政が新しい復興事業を計画します。

ポイント3：地域のニーズを把握し、根拠をもって優先順位をつける

限られた予算枠内で開発事業案に優先順位をつけることが大切です。優先順位付けを行うために複雑な経済分析手法や方法を採用する必要はありません。予算は小規模でも大きなインパクトを持つ事業もあります。そのためにも、住民・住民組織の声を聞くことが大切です。

優先順位の判断基準例

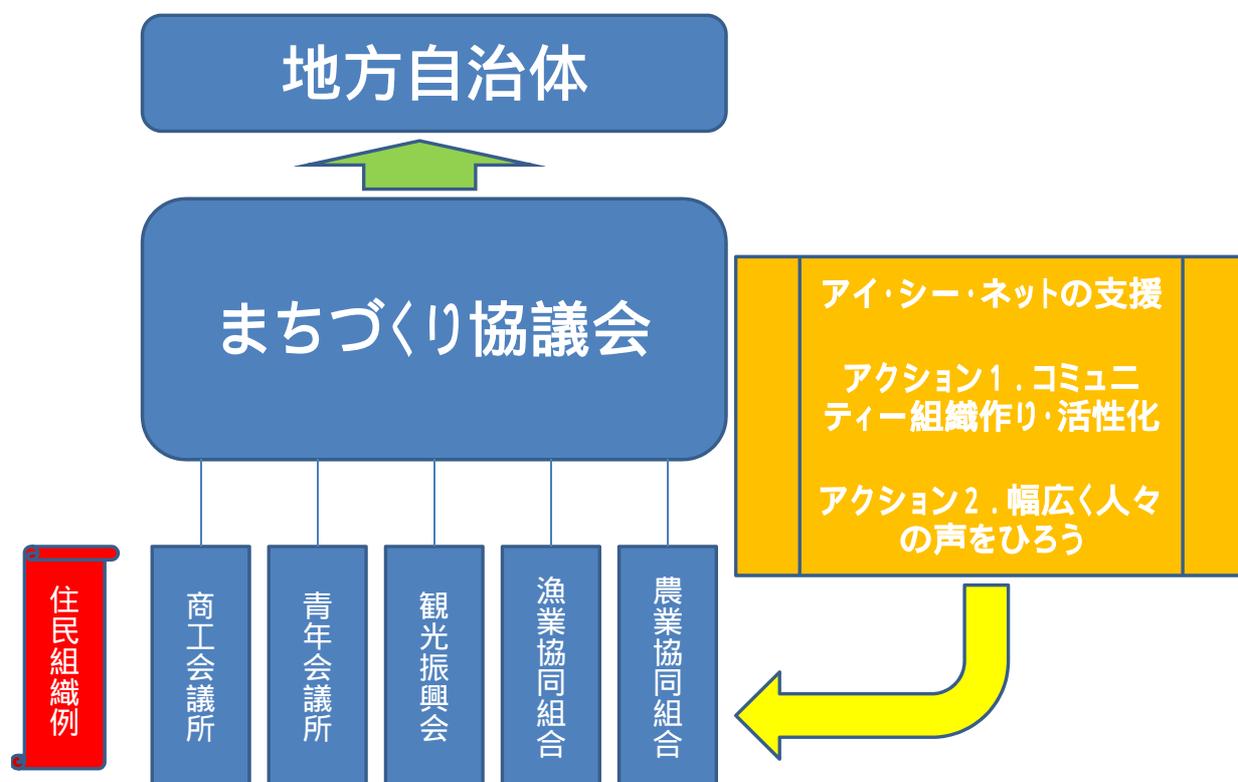
政策との整合性	実現可能性	ニーズ	経済効果	受益者数	受益者一人あたりの経済効果	持続性
---------	-------	-----	------	------	---------------	-----

ポイント4：小さな成功事例を積み重ね、住民組織の当事者意識を育む

小規模でも事業を住民組織に責任をもたせて実施することで当事者意識が醸成されます。そして、市町村で行政が情報を整理し、域内外の成功事例を広く普及させることが重要です。ネットワーク化することができれば、わずかな投資で事業間の相乗効果をあげることができます。また、頻繁なモニタリングによって事業のつまづきを防ぐことができます。

アイ・シー・ネットのアクション

アイ・シー・ネットは水産業・漁民支援を得意とする社会開発コンサルタントです。今般の震災にあたり、水産業を軸とした、地域コミュニティの資源を最大限に活用したまちづくりの支援ができます。



アイ・シー・ネットのアクション1：コミュニティ組織作り・活性化

アイ・シー・ネットのアクション2：幅広く人々の声をひろう

アイ・シー・ネットにはコミュニティ開発・住民参加型・弱者配慮の専門性を持った経験豊富なコンサルタントが多数います。

アイ・シー・ネットの復興支援の経験

アイ・シー・ネットは、スリランカ北部、フィリピンミンダナオ島、アンゴラ国など、アジアやアフリカの多くの国で復興支援のお手伝いをしています。

アイ・シー・ネット株式会社：TEL：048-600-2500、FAX：048-600-2501

ご質問・お問い合わせは、星野（コンサルティング事業部長）河原（品質管理室長 / ODA 営業統括）